

APP 環境新聞

発行日 2020年8月31日

発行者 エイピーピー・ジャパン株式会社



APPはSDGs 15項目の達成に取り組んでいます。



APPジャパンがベランタラ環境保護基金に2回目の寄付

2020年8月、エイピーピー・ジャパン株式会社（APPジャパン）は、インドネシアで環境保護活動を行っているベランタラ環境保護基金に50万円の寄付を行いました。当社が同基金に初めて寄付をしたのは昨年9月。当社製品『ペーパーライン コピー用紙』の売上の中から10万円を送り、絶滅が危惧されているスマトラトラの保護活動などに使われました。2020年4月からは寄付の対象製品を普通コピー用紙全ブランドに拡大。これによって今回の寄付額は50万円となりました。

今回の寄付金は、インドネシア、スマトラ島リアウ州中部にあるギアム・シアク・ケチルブキット・バツ（GSK-BB）生物圏保護区でベランタラ基金が行う自然林再生の取り組みに使われます。具体的には、現在荒廃してしまっているスカジャディ村近くの森林を整地し、インドネシアの固有樹種の苗を植えて原始の森を復活させる活動です。植えた苗が豊かな森へと育つまで、定期的なメンテナンスも欠かせません。



ギアム・シアク・ケチルブキット・バツ生物圏保護区

GSK-BB生物圏保護区は泥炭地域であり、希少な生態系を持つことからユネスコの人間と生物圏計画（MAB計画）の生物圏保護区に指定されています。

APPジャパンは、今後も約半年ごとに売上を集計して寄付を行い、未永くベランタラ基金の活動を支援するとともに、本紙でも定期的に活動の進捗をお知らせしていきます。

コロナ感染拡大がつづくインドネシア

インドネシアでも、新型コロナウイルスによる社会的・経済的影響が拡大しています。

首都ジャカルタでは、3月に企業活動の自粛要請があり、公共交通機関の利用が制限され、4月に教育施設が休校となるほか、自宅外でのマスク着用義務、職場や事務所での就労の停止、公共交通機関の運行時間の制限など、大規模な社会制限が行われました。こうした制限は8月26日現在も続いています。

APPグループは感染拡大を防ぐ手順を策定し、事業所ごとに手順の遵守を徹底しています。

勤務にあたってはマスクやフェイスガード着用を必須とし、出勤前にはスマホを使って検温結果や体調について申告をします。イスラム教徒が多いので、毎週金曜日にはお祈りが行われますが、その時にもソーシャルディスタンスを取るように決められています。

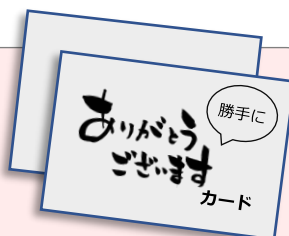
対象製品をご購入いただき、今回の寄付に特にご貢献くださった取引先さまに、近日中に感謝状を贈らせていただきます。

題して、「勝手にありがとうカード」。

ご購入金の一部がインドネシアの森林保護にどのように貢献

しているのか、ぜひ知っていただきたく、勝手ながら送らせていただくカードです。

インドネシアの豊かな森と、その森を守るために日々奮闘しているベランタラ基金の現地スタッフについて、ほんのひとつき、思いを馳せていただけたら幸いです。



Belantara
FOUNDATION

ベランタラ基金は、2015年にAPPが資金を拠出して設立された非営利団体です。APPの伐採権保有地の境界を越えて、絶滅危惧種の生息域の保全や、森林火災の抑制といった景観レベルの森林保全と地域住民支援を目的として、地方自治体や大学などと提携しながら活動しています。 <http://belantara.or.id/>

ベランターラ環境保護基金への寄付に対し、一柳良雄氏に感謝状を贈呈

7月30日、APPジャパンは、株式会社一柳アソシエイツ代表取締役&CEOの一柳良雄氏に、ベランターラ環境保護基金からの感謝状を届けました。同氏は先だって同基金に10万円を寄付されており、感謝状はこの寄付に対してベランターラ基金から贈呈されたものです。

一柳氏は、通商産業省入省後、宮澤喜一、田中角栄通産大臣の秘書を務められ、近畿通商産業局長、総務審議官を歴任。退官後は一部上場企業役員、顧問職を数多く兼任されたほか、経営者を育成する「一流塾」を主催し、またTVのキャスターとして10年以上、日本の未来について発信されています。

今回のきっかけは、APPジャパンのベランターラ基金への支援を取り上げた「APP環境新聞4月号」の記事でした。一柳氏はAPPジャパンのこの取り組みを評価され、寄付をしてくださいました。また、NGOから否定的なコメントが出ていることや、APPの努力や現地での取り組みの具体的な様子が日本に伝わっていないことを懸念され、「どういった人たちがどのように環境保護活動を進めているのか、APPジャパンはベランターラ基金の情報をもっと発信すべき」とアドバイスをいただきました。一柳氏は7年前にインドネシア現地で熱帯雨林やAPPの植林地を視察し、植樹をしてきたことを振り返り、「現場に行ったからこそわかることがある」として、次のように語られました。「5

年前に誕生した『SDGs』はいまや世界に知られるようになりましたが、現在、どれだけの人が『当事者意識』を持って世界とつながりあえているでしょうか。持続可能な未来には、『ダイバーシティ(多様性)』、つまり、異質なものととの共存が重要です。しかし、日本はそこが弱い。私たちはインドネシアとのコミュニケーションを活発にして、共存活動の中でダイバーシティを育まなくてはなりません」。



左：一柳良雄氏 右：APPジャパン会長タン・ウィ・シアン

高校生と商品開発でコラボレーション



坂戸高校とのオンライン意見交換会の様子

6月22日、APPジャパンは自社製コピー用紙(エクセルプロリサイクル・ホワイトコピー用紙)のパッケージリニューアルについて、筑波大学附属坂戸高等学校の教諭・生徒7名とオンライン意見交換会を行いました。

坂戸高校は6年前よりインドネシアでフィールドワークを行っています。リアウ州にあるAPPの植林地や紙パルプ工場の見学のほか、昨年秋にはAPPジャパン本社(東京)にも訪問いただき、SDGsの取り組みを行う社員との意見交換を行っています。今年は、新型コロナウイルスの影響により、現地における活動は全て中止となりましたが、今回、生徒の皆さんとの交流を具体的な商品開発を通じて継続することができました。

当日は「このコピー用紙がインドネシアに役立つ消費であるなら、そのことをパッケージに記載してほしい」という要望や、「紙を使うことは本当に環境に良いのか」という質疑のほか、「循環経済として植林して紙をつくる」という持続可能な国際ビジネスの視点など、多様な角度から活発な意見交換が行われ、社員一同、社会をまっすぐに見つめている高校生の感性に大きな刺激を受けました。皆さんの意見を反映すべく、ただいま、新パッケージデザインを鋭意作成中です!

APP本社が第9回SAFをオンラインで開催

7月15日、APP本社が第9回SAF(ステークホルダー・アドバイザリー・フォーラム)を開催しました。SAFとは、NGO、メディア、政府関係者、学術関係者、専門家、取引先など幅広いステークホルダーを招いてAPPの環境取り組みの進捗を報告するとともに、課題について意見交換をさせていただく定期報告会です。2015年に第1回が開催され、今回が第9回目となりました。新型コロナウイルスの影響のため、今年は初めてオンライン開催となり、日本からは10名以上の方にご参加いただきました。

報告会では、この1年間のAPPの取り組みの進捗報告のほか、[2030年に向けた新持続可能性ロードマップ](#)、リニューアルされた[森林モニタリングダッシュボード](#)(管理森林地域の衛星写真や火災情報を参照できる特設ウェブサイト)の発表が行われました。



インドネシアの熱帯林保護のため、ご協力をお願いします/ベランターラ基金への寄付・協力の方法

1. APPジャパンのコピー用紙を購入する→売上の一部がスマトラ島の森林再生事業に寄付されます
2. 個人・法人等で寄付をお考えの方→APPジャパンにご連絡ください(sustainability@appj.co.jp)